

令和4年3月25日  
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和3年10月1日～同年12月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和3年10月1日から同年12月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は380件

再就職先区別では、営利法人が158件、一般社団法人又は一般財団法人が64件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 久保野、渡邊  
電話 03-6257-3765（直通）

## 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和3年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	3	3
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	1	1
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	1	-	-	1
国家公安委員会	-	-	7	7
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	-	-	20	20
消費者庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	3	3
総務省	1	-	23	24
法務省	1	-	29	30
外務省	-	-	2	2
財務省	-	-	109	109
文部科学省	-	-	6	6
厚生労働省	-	1	7	8
農林水産省	-	-	22	22
経済産業省	1	-	37	38
国土交通省	-	1	90	91
環境省	-	-	3	3
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	4	2	362	368

特定地方警務官(注1)	1	-	9	10
-------------	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	2	2
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	2	2

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	5	2	373	380
----	---	---	-----	-----

# 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和3年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
国家公安委員会	1	-	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	7
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	1	1	-	-	-	-	3	14	1	-	20
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
総務省	2	-	-	1	-	-	7	-	1	13	-	-	24
法務省	7	-	-	-	-	5	1	-	4	2	9	2	30
外務省	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2
財務省	2	1	-	1	-	2	1	1	17	50	26	8	109
文部科学省	-	-	-	-	-	1	-	2	-	3	-	-	6
厚生労働省	2	-	1	1	-	1	2	-	1	-	-	-	8
農林水産省	2	-	-	-	-	4	1	-	2	9	1	3	22
経済産業省	1	-	2	-	-	-	9	-	4	17	2	3	38
国土交通省	2	-	1	2	-	8	41	-	-	35	1	1	91
環境省	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	20	1	5	6	-	22	63	4	34	155	41	17	368

特定地方警務官(注1)	-	-	-	2	-	2	1	-	2	3	-	-	10
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	20	1	5	8	-	24	64	4	37	158	42	17	380
----	----	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	----	----	-----

**国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告**  
(令和3年10月1日～同年12月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	諏訪園 貞明	59	公正取引委員会事務総局審査局犯罪審査部長	R3.10.2	R3.12.2	公正取引委員会事務総局審査局犯罪審査部長	R3.10.2	R4.2.1	犯罪事件の審査及び刑事告発に係る業務	R4.2.1	R4.4.1	学校法人東京理科大学	教育・研究	東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻教授	無	無
2	今長 岳志	54	総務省大臣官房付	R3.9.21	R3.11.29	総務省大臣官房付	R3.9.21	R3.12.31	大臣官房に係る事務	R3.12.31	R4.2.1	津田ホールディングス株式会社	衣服の製造・流通を業とする津田産業をはじめとした子会社やグループの経営管理等	部長	無	無
3	安谷 玲	36	東京地方検察庁検事	R3.9.2	R3.10.18	東京地方検察庁検事	R3.9.2	R3.12.31	検察事務	R3.12.31	R4.1.1	株式会社りそなホールディングス	銀行業務	東京本社社員	無	無
4	藤本 康二	58	経済産業省大臣官房付	-	R3.12.1	経済産業省大臣官房付	R3.12.1	R3.12.31	大臣官房の所掌に関する事務	R3.12.31	R4.1.1	国立大学法人東京医科歯科大学	教育・研究	産学連携研究センター特任教授	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日  
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日  
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)  
②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	岸本 一也	60	愛知県警察本部生活安全部長	-	R3. 10. 20	愛知県警察本部生活安全部長	R3. 10. 20	R3. 11. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 11. 26	R3. 12. 20	株式会社大林組	総合建設業	名古屋支店参与	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	樽見 英樹	61	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R3.10.1	R4.1.1	日本年金機構	公的年金の運営業務	副理事長	無	無	
2	梅野 修一	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R3.7.1	R3.11.1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理等	上席執行役員	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	中山 匡	60	内閣官房内閣参事官 内閣官房内閣情報調査室内閣情報集約センター主幹	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	一般財団法人世界政経調査会	内外の政治、経済、社会事情等の総合的な調査研究	事務局次長	無	無	
2	時澤 忠	61	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室長代理(副政府CIO)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	明治安田生命保険相互会社	保険業	公法人第一部顧問	無	無	
3	林崎 理	61	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
4	籠宮 信雄	60	内閣府政策統括官(経済財政分析担当)	-	-	-	-	R3. 9. 1	R3. 11. 1	SBI金融経済研究所株式会社	デジタルアセット分野に関する調査・研究・政策提言等	顧問	無	無	
5	栗生 俊一	61	警察庁長官	-	-	-	-	R2. 1. 17	R3. 10. 4	内閣官房	国家公務	内閣官房副長官	無	無	
6	柴山 成一郎	59	皇宮警察本部京都護衛署長	-	-	-	-	R3. 2. 19	R3. 10. 1	株式会社日比谷アメニス	公園・緑地等の施工管理	副サービスセンター長	無	無	
7	窪田 富二夫	60	警察庁長官官房給与厚生課厚生管理室長兼長官官房調査官	-	-	-	-	R3. 2. 28	R3. 12. 1	株式会社紀尾井共済	警察職員等に対する厚生業務等	取締役総務部長	無	無	
8	窪田 富二夫	60	警察庁長官官房給与厚生課厚生管理室長兼長官官房調査官	-	-	-	-	R3. 2. 28	R3. 12. 10	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	非常勤監事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
9	石田 勝彦	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 8. 30	R3. 12. 1	鉄建建設株式会社	建設業	顧問	無	無	
10	石田 勝彦	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 8. 30	R3. 12. 1	株式会社JR東日本 情報システム	情報システムの開発 運用等	顧問	無	無	
11	高須 一弘	58	近畿管区警察局長	-	-	-	-	R3. 8. 30	R3. 12. 1	グリー株式会社	インターネットメディア事業	特別顧問	無	無	
12	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 10. 1	株式会社Just In Case	スマホ保険、デジタル保険、新しい保険システムを提供するinsurtech系ベンチャー企業	アドバイザー リーボード (助言機関)メンバー	無	無	
13	関川 隆志	60	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 特別検査官 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 28	協同乳業株式会社	牛乳、アイス、デザート、乳製品の製造、販売	非常勤監査役	無	無	
14	関川 隆志	60	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 特別検査官 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 29	スターゼン株式会社	食肉の加工・販売、食肉製品・食品の製造・販売	非常勤取締役	無	無	
15	杉山 典彦	59	金融庁監督局主任 統括検査官 兼 総合政策局リスク 分析総括課リスク 管理検査室	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 11. 16	PwCあずさ有限責任監査法人	財務書類の監査証明業務等	シニアマネジャー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
16	大橋 英樹	56	金融庁証券取引等 監視委員会事務局 証券検査課長 兼 総合政策局ミヤ マー金融セクター 支援室	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 10. 1	日本証券業協会	金融商品取引業に 関する自主規制業 務等	監査本部監 査1部長	無	無	
17	西田 晃久	59	金融庁総合政策局 検査管理官 兼 総合政策局リスク 分析総括課検査監 督モニター管理官 兼 監督局総務課	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 12. 1	日本郵政株式会社	郵便・物流事業、 金融窓口事業	監査部企画 役	無	無	
18	氷見野 良三	61	金融庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 10. 1	株式会社富士通 フューチャースタ ディーズ・センター	国際情勢・技術動 向の研究および富 士通の中長期戦略 支援	顧問	無	無	
19	森田 宗男	59	金融庁金融国際審 議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 11. 1	EY Japan株式 会社	コンサルティング 業等	シニア・ア ドバイザー	無	無	
20	森田 宗男	59	金融庁金融国際審 議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 11. 1	株式会社農林中金総 合研究所	一般金融経済及び 農林漁業等にかか る調査研究	エグゼク ティブ・ア ドバイザー	無	無	
21	森田 宗男	59	金融庁金融国際審 議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 12. 1	シティ・ジャパン・ ホールディングス合 同会社	金融業	アドバイザ リー・ボー ド委員	無	無	
22	森田 宗男	59	金融庁金融国際審 議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 12. 1	Fore Visio n株式会社	データ解析・シス テムの構築等	非常勤顧問	無	無	
23	柳川 俊成	58	金融庁証券取引等 監視委員会事務局 統括調査官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 10. 1	有限責任あずさ監査 法人	監査証明業務等	アソシエ ント・パー トナー	無	無	
24	谷口 義幸	60	金融庁証券取引等 監視委員会事務局 開示検査課長	-	-	-	-	R3. 8. 6	R3. 10. 1	株式会社プロネクサ ス	上場会社等の情報 開示業務、株主総 会業務の支援等	執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
25	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R3. 10. 1	日下企業経営相談所	中小企業等への経営アドバイス	代表	無	無	
26	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	R3. 8. 17	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	R3. 8. 17	R3. 9. 30	R3. 9. 30	R3. 10. 1	株式会社ジンテック	電話使用状況の確認による金融機関への与信判断支援とSMSを活用した営業支援ツールの提供	チーフ・イノベーション・オフィサー	無	無	
27	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R3. 10. 11	株式会社GAパートナーズ	不動産デベロッパー	社外CFO	無	無	
28	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R3. 10. 11	国立大学法人広島大学	教育・研究	広島大学大学院人間社会科学科客員教授	無	無	
29	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	R3. 8. 20	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	R3. 8. 20	R3. 9. 30	R3. 9. 30	R3. 10. 15	知的資産マネジメント支援機構株式会社	企業の知的資産分析手法の開発と地方銀行への事業性評価のコンサルティング	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
30	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R3. 11. 1	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	ファンド運営(主に事業承継とベンチャー)	顧問	無	無	
31	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R3. 11. 1	株式会社YKプランニング	会計ソフトの開発と会計事務所向けコンサルティング	顧問	無	無	
32	由木 文彦	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	ヤマト運輸株式会社	運輸業	顧問(非常勤)	無	無	
33	由木 文彦	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
34	由木 文彦	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	武蔵コーポレーション株式会社	不動産業	顧問(非常勤)	無	無	
35	杉本 達治	56	総務省自治行政局公務員部長	-	-	-	-	H30. 11. 1	R1. 8. 13	福井県並行在来線準備株式会社	並行在来線の開業準備	取締役会長	無	無	
36	長谷川 淳二	51	総務省自治行政局地域政策課長	-	-	-	-	R1. 12. 25	R3. 10. 31	衆議院	国会議員	議員	無	無	
37	赤松 俊彦	58	総務省自治大学校長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	みずほ信託銀行株式会社	金融業	信託ソリューション第一部特別業務アドバイザー	無	無	
38	高野 潔	58	近畿総合通信局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	無線設備等の認証、試験、測定器の較正等	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
39	境 勉	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 4	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニア・アドバイザー	無	無	
40	坂中 靖志	56	九州総合通信局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般社団法人日本ケーブルラボ	ケーブルテレビに関する新技術・新方式の調査、研究、実験及び開発等	主席研究員	無	無	
41	白江 久純	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	日本電気株式会社	電気通信機械器具等の製造、販売等	顧問	無	無	
42	田尻 信行	56	東北総合通信局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	一般社団法人情報通信技術委員会	情報通信ネットワークにかかる標準の作成・普及等	事務局長	無	無	
43	土屋 光弘	57	中部管区行政評価局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	総務部部長	無	無	
44	藤原 通孝	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所	金融分野の研究及びソリューションの提供	業務顧問	無	無	
45	本間 祐次	56	中国総合通信局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 1	一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	道路交通情報の収集及び放送メディアへの提供等	常務理事	無	無	
46	松井 俊弘	55	北海道総合通信局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社KDDI総合研究所	情報及び通信に関する調査研究、研究開発等	顧問	無	無	
47	森 孝	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	電気興業株式会社	通信インフラ機器・設備の設計、製造及び建設並びに高周波利用設備の設計、製造等	中央統括部専任部長	無	無	
48	横田 真二	60	消防庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 4	三井住友信託銀行株式会社	金融業における信託銀行業務	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
49	吉永 浩	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社日本宝くじシステム	宝くじ発売システムの開発及び管理	企画部長	無	無	
50	勝目 康	47	総務省自治行政局 地域自立応援課地 域振興室長	-	-	-	-	R3. 7. 4	R3. 10. 31	衆議院	国会議員	議員	無	無	
51	徳永 誠司	55	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 13	R3. 10. 15	一般財団法人自治体 衛星通信機構	自治体向け衛星通 信サービスの提供	参与	無	無	
52	山口 英樹	57	消防庁次長	-	-	-	-	R3. 7. 15	R3. 11. 1	株式会社日立製作所	電気・産業機械器 具の製造・販売、 情報通信・情報処 理のサービス等	社会ビジネス ユニット 公共システム 事業部特別 顧問	無	無	
53	宮田 昌一	57	九州管区行政評価 局長	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 11. 1	株式会社新生銀行	金融業	営業推進役	無	無	
54	河野 隆宏	56	総務省国際戦略局 付	-	-	-	-	R3. 9. 27	R3. 12. 15	一般財団法人移動無 線センター	業務用移動無線設 備利用の提供	九州セン ター次長	無	無	
55	武居 孝	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R3. 12. 2	一般財団法人電気通 信端末機器審査協会	端末機器の審査、 ISMS認証など	専務理事	無	無	
56	益満 尚	46	総務省国際戦略局 付	-	-	-	-	R3. 10. 8	R3. 10. 9	株式会社インター ネットイニシアティ ブ	インターネット事 業の国際展開に関 する業務等	グローバル 事業本部長 補佐	無	無	
57	長尾 一郎	61	消防庁消防大学校 消防研究センター 所長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 11. 13	日本消防検定協会	消防用機械器具等 の検定及び受託評 価業務	監事	無	無	
58	渡邊 友	36	広島地方検察庁検 事	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	弁護士法人ひいらぎ 法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
59	中井 隆司	60	岡山地方検察庁検 事正	-	-	-	-	H30. 4. 11	H30. 5. 7	神戸公証センター	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
60	櫻井 樹輝	63	所沢区検察庁副検事	-	-	-	-	R2. 1. 9	R3. 10. 1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
61	荒木 龍彦	63	近畿地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 11	自営	文書作成等一般事務処理の受託	-	無	無	
62	岡村 由美子	57	法務省人権擁護局総務課人権擁護調査官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 10. 1	東京法務局	国家公務	民事行政部国籍課期間業務職員	無	無	
63	野村 福二	62	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 10. 18	神戸保護観察所	国家公務	保護観察官	無	無	
64	黒川 弘務	63	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	R2. 5. 22	R3. 11. 16	黒川経営管理コンサルティング合同会社	経営管理に関する助言（弁護士法第72条に規定する法律事務の取扱を除く）	代表社員	無	無	
65	藤井 理	59	横浜地方検察庁検事	R2. 4. 1	横浜地方検察庁検事	R2. 4. 1	R2. 7. 10	R2. 7. 10	R2. 8. 3	甲府公証役場	公証業務	公証人	無	無	
66	小口 孝志	63	水戸区検察庁副検事	-	-	-	-	R3. 1. 29	R3. 10. 1	水戸家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
67	稲邊 賢司	60	さいたま地方検察庁事務局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	損害保険料率算出機構	損害保険料率算出調査業務	本部企画推進部長付	無	無	
68	江崎 孝司	60	東京高等検察庁事務局長	R2. 12. 1	東京高等検察庁事務局長	R2. 12. 1	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 11. 1	豊橋公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
69	遠藤 眞澄	62	益田区検察庁副検事	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	松江家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
70	木村 敦	60	名古屋矯正管区長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正研究室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
71	柴田 房雄	60	大阪矯正管区長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部副部長	無	無	
72	菅野 哲也	60	仙台少年鑑別所長	R2. 7. 1	仙台少年鑑別所長	R2. 7. 1	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 10. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	研究員	無	無	
73	鈴木 敦巳	62	中部地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	中部地方保護司連盟	保護司に対する研修・顕彰、連絡・調整等	事務局長	無	無	
74	中村 和博	60	福井地方法務局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 11. 1	一般財団法人民事法務協会	登記情報提供業務受託事業、調査研究、啓発宣伝、刊行頒布	登記情報提供業務監査室副監査室長	無	無	
75	堀 恩恵	59	広島法務局長	R2. 12. 4	広島法務局長	R2. 12. 4	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 11. 1	土浦公証役場	公証業務	公証人	無	無	
76	望月 英也	60	岡山刑務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	副部長	無	無	
77	横澤 宗彦	60	浪速少年院長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑政編集室長	無	無	
78	内田 弘毅	63	佐世保区検察庁副検事	R3. 3. 31	佐世保区検察庁副検事	R3. 3. 31	R3. 6. 15	R3. 6. 15	R3. 10. 1	佐世保簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
79	植木 裕	59	東京地方検察庁検事	R3. 3. 11	東京地方検察庁検事	R3. 3. 11	R3. 7. 16	R3. 7. 16	R3. 11. 1	沼津公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
80	神谷 哲夫	62	名古屋高等検察庁総務部長	R3. 3. 11	名古屋高等検察庁総務部長	R3. 3. 11	R3. 7. 16	R3. 7. 16	R3. 11. 1	豊橋公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
81	堺 徹	63	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 7. 16	R3. 9. 3	最高裁判所	国家公務	最高裁判所判事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
82	榊原 一夫	62	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 7. 16	R3. 10. 19	弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所	弁護士業(企業法務全般)	外国法共同事業弁護士(顧問)	無	無	
83	山本 幸博	56	最高検察庁検事	R3. 3. 15	最高検察庁検事	R3. 3. 15	R3. 7. 16	検察事務	R3. 7. 16	R3. 11. 4	溝ノ口公証役場	公証業務	公証人	無	無
84	中川 清明	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 9. 3	R3. 12. 1	香水法律事務所	弁護士業務	パートナー弁護士	無	無	
85	佐藤 美由紀	61	高松地方検察庁検事正	R3. 7. 15	高松地方検察庁検事正	R3. 7. 15	R3. 11. 1	検察事務	R3. 11. 1	R3. 12. 1	渋谷公証役場	公証業務	公証人	無	無
86	西川 和志	42	名古屋地方検察庁検事	-	-	-	-	R3. 11. 2	R3. 12. 6	税理士法人森田経営	税理士業	社員	無	無	
87	小林 成信	63	在カルガリ一日本国総領事館総領事	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	外務省	国家公務	大臣官房総務課公文書監理室記録審査員	無	無	
88	官澤 治郎	47	外務省北米局日米安全保障条約課兼大臣官房総務課沖縄事務所併任北米局北米第一課企画官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 22	かんざわ英進塾	教育業務	塾長	無	無	
89	渡辺 健雄	55	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H27. 7. 7	H28. 6. 29	株式会社福邦銀行	金融業	代表取締役頭取	無	無	
90	五十里 秀一朗	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 12. 18	株式会社ステップ	学習塾	社外監査役	無	無	
91	包原 智幸	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 10. 14	株式会社トヨコン	包装資材及び物流機器販売	非常勤監査役	無	無	
92	包原 智幸	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 10. 14	トヨコンロジステイクス株式会社	一般貨物自動車運業等	非常勤監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
93	包原 智幸	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.10.14	ナゴヤ芯材工業株式会社	ペーパーコア製品等の開発・製造業	非常勤監査役	無	無	
94	黒杉 和春	60	国税庁金沢国税局武生税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.10.1	税理士法人北陸会計	税理士業	社員税理士	無	無	
95	十文字 俊郎	60	国税庁東京国税局戸塚税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.3.31	十文字ビジネスコンサルティング株式会社	税理士事務所の委託業務、コンサルティング業務	代表社員	無	無	
96	杉本 一	60	国税庁金沢国税局高岡税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.9.28	杉本一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
97	西尾 靖史	60	国税庁大阪国税局明石税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.9.28	西尾靖史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
98	藤下 博士	60	国税庁高松国税局調査査察部長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.9.28	税理士法人六条	税理士業	社員税理士	無	無	
99	藤原 智	60	国税庁大阪国税局調査第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.11.17	株式会社神崎組	建築工事業	監査役	無	無	
100	丸山 昌仁	60	国税庁熊本国税局熊本東税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.9.28	丸山昌仁税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
101	宮園 幸一	61	国税庁大阪国税局豊能税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.9.28	宮園幸一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
102	宮園 幸一	61	国税庁大阪国税局豊能税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.11.30	窪田伸一税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
103	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.12.9	株式会社読売新聞大阪本社	情報・通信業	非常勤監査役	無	無	
104	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.12.10	株式会社読売新聞西部本社	情報・通信業	非常勤監査役	無	無	
105	武内 良樹	60	財務官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.11.1	経済協力開発機構	経済・社会分野における調査、分析、政策提言等	事務次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
106	松村 武人	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 11. 10	自営	著述業	-	無	無	
107	小川 浩明	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	株式会社ベネフィット・ワン	福利厚生事業等	営業本部 ヒューマン キャピタル 研究所顧問	無	無	
108	河野 一郎	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 6. 23	R3. 11. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
109	浅野 尚一	60	関税中央分析所長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 8. 3	自営	開発途上国における ニーズ調査	-	無	無	
110	浅野 尚一	60	関税中央分析所長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 11. 18	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への国際協力	JICA専門家	無	無	
111	榎谷 雄司	60	関東財務局理財部 金融監督官	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 10. 1	日本貸金業協会	貸金業者の業務の 適正な運営の確保	規律審査部長	無	無	
112	左近 真	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 10. 15	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋の 開発等に係る調査、 試験、研究	審議役	無	無	
113	塚田 貴司	60	税関研修所副所長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 10. 1	日本通運株式会社	物流事業全般および 関連事業	顧問	無	無	
114	早坂 良明	60	財務省会計セン ター一次長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 10. 1	国家公務員共済組合 連合会	国家公務員の年金 及び福祉事業に 関する業務	顧問	無	無	
115	江島 浩	59	神戸税関業務部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社日新	国際・国内輸送、 倉庫、港湾運送、 通関事業等	顧問	無	無	
116	小栗 弘成	58	東海財務局管財部 次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	半田信用金庫	金融業	総務部参事 役	無	無	
117	加藤 広之	59	名古屋税関西部出 張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	トヨタ紡織株式会社	自動車用フィル ター、その他自動 車関連部品の製造 及び販売等	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
118	金子 聖彦	59	門司税関博多税関支署長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	名港海運株式会社	港湾運送事業、通関業、倉庫業等	参事	無	無	
119	川野 裕之	59	大阪税関業務部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	山九株式会社	一般港湾運送事業、国際物流事業、倉庫事業等	参与	無	無	
120	小坂 和規	59	東京税関成田税関支署次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	コクサイエアロマリン株式会社	倉庫業、通関業、港湾運送事業、海運・航空貨物代理店業等	航空本部原木営業所部長	無	無	
121	小島 正嗣	59	名古屋税関監視部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社フジトランスコーポレーション	港湾運送事業、通関業、倉庫事業他	参与	無	無	
122	小手川 祥悟	59	門司税関総務部付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	日新運輸工業株式会社	貨物運送事業、通関業、倉庫業等	顧問	無	無	
123	酒井 孝敏	60	名古屋税関業務部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車の生産・販売	参事	無	無	
124	酒井 隆尋	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	日鉄物産株式会社	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業	嘱託	無	無	
125	坂本 嘉孝	60	大阪税関監視部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社辰巳商會	海運業、港湾運送業、倉庫業、陸運業、通関業等	複合輸送本部長付調査役	無	無	
126	佐藤 智生	59	横浜税関大黒埠頭出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社日新	国際・国内輸送、倉庫、港湾運送、通関事業等	顧問	無	無	
127	重光 郁	60	門司税関業務部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	福岡給油施設株式会社	給油施設の運営ならびに航空燃料の保管・給油・販売等	福岡空港事業所顧問	無	無	
128	下野 憲久	60	大阪税関南港出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	郵船ロジスティクス株式会社	海運仲立業、通関業、倉庫業、国際複合一貫輸送事業等	嘱託(参与)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
129	谷本 早苗	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	京セラ株式会社	自動車部品、半導体関連部品等の製造販売	顧問	無	無	
130	谷本 早苗	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	複合機、プリンター等の開発・製造・販売	嘱託(顧問)	無	無	
131	中井 孝	59	大阪税関調査部次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	SEIロジネット株式会社	物流業務、電線市況品流通センターの運営	嘱託(主幹)	無	無	
132	中野 浩	59	大阪税関大阪外郵出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	浅川組運輸株式会社	通関業、船舶代理店業、国際複合一貫輸送事業、倉庫業等	嘱託(顧問)	無	無	
133	行木 寿夫	57	関東財務局宇都宮財務事務所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	足立成和信用金庫	金融業	監査部特任部長	無	無	
134	野谷 彰司	59	横浜税関調査部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社近鉄エクスプレス	貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業等	通関監理室調査役	無	無	
135	長谷川 隆雄	60	東京税関成田税関支署次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業、普及・啓発事業、教育・研究事業等	東京支部事務局長	無	無	
136	福場 宏道	58	中国財務局理財部検査監理官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	笠岡信用組合	金融業	執行役員	無	無	
137	布施 淳一	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	東京港湾湾運送事業協同組合	貨物の輸出入に関する保税業務、建物・駐車場の管理等	参与	無	無	
138	星野 司	59	横浜税関千葉税関支署長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	横浜通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
139	町田 寛	60	東京税関成田税関支署次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	東京税関保稅会	保稅制度に関する調査研究・紹介等	専務理事	無	無	
140	三輪 勝利	59	名古屋税関四日市税関支署長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	豊島株式会社	各種繊維品の卸売、輸出入及び三国間貿易他	囑託	無	無	
141	美並 義人	60	国税庁東京国税局長	-	-	-	-	R3. 7. 7	R3. 11. 1	日本郵便株式会社	郵便・物流事業	専務執行役員	無	無	
142	榎本 直樹	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 11. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
143	太田 充	61	財務事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 12. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	特別顧問	無	無	
144	可部 哲生	58	国税庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 10. 18	株式会社第一生命経済研究所	国内外の経済・金融・文化に関する調査・研究等	特別顧問	無	無	
145	中尾 睦	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
146	藤本 拓資	59	財務省大臣官房政策立案総括審議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 11. 1	株式会社整理回収機構	破綻金融機関等から買い取った資産の管理、回収及び処分等	特別顧問	無	無	
147	柳町 勝彦	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 10. 1	ニッコー株式会社	住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業及び陶磁器事業	社長付部長	無	無	
148	浅田 典章	60	国税庁関東信越国税局上尾税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 12. 1	税理士法人シンシア	税理士業	所属税理士	無	無	
149	阿部 清克	60	国税庁仙台国税局仙台北税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	阿部清克税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
150	伊香 昌重	60	国税庁大阪国税局南税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 20	伊香昌重税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
151	石橋 三男	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.28	石橋三男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
152	伊藤 達也	61	国税庁東京国税局 北沢税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.10.20	伊藤達也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
153	伊藤 達也	61	国税庁東京国税局 北沢税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.11.1	有限会社東日本財経 センター	記帳代行及び経営 コンサルタント	社員	無	無	
154	伊藤 達也	61	国税庁東京国税局 北沢税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.11.1	税理士法人村田経 理事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
155	伊藤 嘉浩	61	国税庁名古屋国税局 名古屋中税務署 長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.10.1	名古屋税理士会	支部及び会員に対 する指導、連絡及 び監督	事務局長	無	無	
156	井上 浩樹	60	国税庁大阪国税局 西宮税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.28	井上浩樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
157	岡本 吉己	60	国税庁名古屋国税局 四日市税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.28	税理士法人三重中央	税理士業	社員税理士	無	無	
158	笠井 寿士	60	国税庁名古屋国税局 名古屋西税務署 長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.21	税理士法人フォルス	税理士業	社員税理士	無	無	
159	絹川 辰夫	61	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.10.1	佐藤靖税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
160	黒部 元紀	60	国税庁大阪国税局 富田林税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.11.29	近畿ビルサービス株 式会社	警備業	一般社員	無	無	
161	桑野 文更	60	国税庁金沢国税局 金沢税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.28	桑野文更税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
162	小西 準一	61	国税庁大阪国税局 八尾税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.28	小西準一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
163	佐美三 誠	60	国税庁熊本国税局 鹿児島税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.28	佐美三誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
164	杉林 一幸	60	国税庁金沢国税局 富山税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	杉林一幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
165	高尾 太	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	高尾太税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
166	高橋 桂一	61	国税庁関東信越国 税局新潟税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 20	高橋桂一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
167	田中 浩幸	60	国税庁仙台国税局 山形税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 1	宮城県酒造組合	酒税の円滑な納税 促進と酒類業界の 安定及び発展に資 する事業	嘱託	無	無	
168	田中 浩幸	60	国税庁仙台国税局 山形税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 11. 1	宮城県酒造組合	酒税の円滑な納税 促進と酒類業界の 安定及び発展に資 する事業	専務理事	無	無	
169	茶木 次司	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	茶木次司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
170	戸田 和範	60	国税庁金沢国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 20	戸田和範税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
171	戸田 和範	60	国税庁金沢国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 11. 1	有限会社社会援	保険媒介業	取締役	無	無	
172	友永 英樹	60	国税庁大阪国税局 彦根税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	友永英樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
173	虎谷 信吾	61	国税庁熊本国税局 大分税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	虎谷信吾税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
174	中野 重行	60	国税庁広島国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	中野重行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
175	成田 弘喜	60	国税庁仙台国税局 秋田南税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 8	税理士法人日本予防 経営	税理士業	社員税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
176	根本 修	61	国税庁東京国税局 千葉南税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 21	すくらむ税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
177	原 善浩	61	国税庁金沢国税局 福井税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	原善浩税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
178	春木 與志和	61	国税庁金沢国税局 小松税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	春木與志和税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
179	平岡 弘行	60	国税庁名古屋国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 1	稲沢市	地方公務	監査委員	無	無	
180	平山 誠一郎	61	国税庁福岡国税局 佐賀税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 1	学校法人麻生教育学園	教育・研究	九州情報大学大学院教授	無	無	
181	藤田 稔	61	国税庁名古屋国税局 岐阜南税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	藤田稔税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
182	二村 健之	60	国税庁熊本国税局 別府税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	税理士法人松下税理士事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
183	星野 良洋	60	国税庁名古屋国税局 査察部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 1	税理士法人白銀会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
184	堀 靖明	61	国税庁広島国税局 倉敷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 5	株式会社啓英	不動産賃貸業	事務員	無	無	
185	堀 靖明	61	国税庁広島国税局 倉敷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 11. 17	古谷英人税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
186	榎原 耕太郎	59	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 1	公益財団法人全国法人会総連合	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	特別参与事務局長	無	無	
187	宮田 誠	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 16	西京信用金庫	金融業	総務企画部審議役	無	無	
188	山田 廣伸	60	国税庁熊本国税局 課税部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 28	山田廣伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
189	岸 英彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 7. 10	R3. 10. 1	日本洋酒輸入協会	国内の輸入洋酒の普及とその需要拡大、並びに円滑な輸入業務の推進	専務理事	無	無	
190	小部 春美	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 10	R3. 11. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
191	岡村 健司	59	財務官	-	-	-	-	R3. 7. 16	R3. 12. 3	国際通貨基金	加盟国の為替政策の監視、国際収支が著しく悪化した加盟国に対する融資等	副専務理事	無	無	
192	長谷川 浩一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 11. 1	株式会社三井物産戦略研究所	調査・研究事業等	特別研究フェロー	無	無	
193	宮崎 成人	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 1	R3. 11. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
194	岡本 直之	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 9	R3. 11. 1	株式会社テレコメディア	テレマーケティング事業等	アドバイザー	無	無	
195	岡本 直之	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 9	R3. 11. 1	株式会社リアライズコーポレーション	コンサルティング等	顧問	無	無	
196	岡本 直之	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 9	R3. 12. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	顧問	無	無	
197	小森 卓郎	51	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 9. 7	R3. 10. 31	衆議院	国会議員	議員	無	無	
198	小山 竜司	55	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 1. 31	R2. 9. 16	学校法人桜美林学園	教育・研究	桜美林大学総合研究機構客員教授	無	無	
199	小島 浩孝	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 10	加速器エンジニアリング株式会社	加速器の運転、管理、利用、設計に関わる業務の支援	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
200	阿部 正一	59	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 10. 1	公益財団法人日本国際教育支援協会	日本学生支援機構が行う学資の貸与に係る保証事業ほか	機関保証センター長	無	無	
201	永山 賀久	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 9. 20	R3. 12. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学企画・管理局特命次長	無	無	
202	藤原 誠	64	文部科学事務次官	-	-	-	-	R3. 9. 21	R3. 12. 2	リバティヒルズコンサルティング合同会社	教育、スポーツ、文化などの分野における相談業務等	代表社員	無	無	
203	菱山 豊	60	科学技術・学術政策研究所長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R3. 12. 1	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	科学研究の支援	アドバイザー	無	無	
204	小林 武	60	厚生労働省大臣官房付(四国厚生支局総務管理官)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 11. 15	関東めつき健康保険組合	健康保険組合業務	事務長	無	無	
205	井上 一弘	60	広島労働局広島中央労働基準監督署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 6	広島労働局	国家公務	賃金調査員(非常勤職員)	無	無	
206	深谷 茂喜	59	関東信越厚生局指導総括管理官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	一般社団法人全国国民健康保険組合協会	国民健康保険組合の健全な事業運営の推進に資する事業	事務局次長	無	無	
207	山田 雅信	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	国立大学法人筑波大学	教育・研究	筑波大学医学医療系教授	無	無	
208	木下 勝美	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 10. 1	一般社団法人日本コンタクトレンズ協会	コンタクトレンズの安全使用等に係る普及・啓発活動	顧問	無	無	
209	松井 春彦	50	厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央じん肺診査医	R3. 8. 24	厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央じん肺診査医	R3. 8. 24	R3. 8. 31	R3. 8. 31	R3. 10. 1	公益財団法人日本医療機能評価機構	医療の質の向上と信頼できる医療の確保に関する事業	評価事業審査部部長	無	無	
210	田中 一成	59	成田空港検疫所長	-	-	-	-	R3. 9. 15	R3. 10. 1	静岡市	地方公務	静岡市保健所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
211	渡辺 巧	59	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.4.1	N T Cコンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント業	執行役員	無	無	
212	植木 隆	60	農林水産省大臣官房政策課国際食料情報分析官兼生産局農産部園芸作物課付(内閣府食品安全委員会事務局情報・勧告広報課長)	-	-	-	-	R2.3.31	R3.11.1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品分野における技術開発の支援業務	参与	無	無	
213	小平 均	60	農林水産省消費・安全局付	-	-	-	-	R2.3.31	R3.11.1	衆議院議員林芳正事務所	議員の秘書業務	公設第1秘書	無	無	
214	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2.8.3	R3.9.1	コロナ産業株式会社	装飾用電灯セット製造販売業	取締役	無	無	
215	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2.8.3	R3.10.1	T R Eホールディングス株式会社	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務	取締役	無	無	
216	朝倉 健司	60	東海農政局長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.10.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	情報部審議役(囑託)	無	無	
217	大内 秀彦	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼大臣官房秘書課付(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	R3.3.31	R3.10.1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保のために必要な調査、保安活動並びに情報及び資料の収集	監事	無	無	
218	奥平 浩	60	近畿農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.10.1	千代田区	地方公務	土木技術員	無	無	
219	宮森 俊光	60	東海農政局新濃尾農地防災事業所長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.10.1	清水建設株式会社	建設業	顧問	無	無	
220	本村 直偉	60	農林水産省大臣官房政策課調査官兼大臣官房予算課付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.4.16	自営	小売業	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
221	森 明夫	60	九州農政局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 11. 10	全国醤油工業協同組合連合会	醤油及び原材料の共同購入等に関する事業、醤油に関する技術の研究、知識の普及、情報の提供等	理事	無	無	
222	森 明夫	60	九州農政局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 11. 11	日本醤油協会	会員の必要とする醤油関連情報の収集・分析・提供、消費者へのPR等	理事	無	無	
223	菱沼 義久	61	農林水産省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 11. 1	公益社団法人大日本農会	農業農村の振興・発展のための功績者表彰、調査研究等	技術顧問	無	無	
224	水田 正和	60	農林水産省生産局長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 12. 1	株式会社ファーマインド	青果物の輸出入、加工及び販売等	顧問	無	無	
225	大澤 誠	60	農林水産審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	農林中央金庫	農林水産業者に対する金融業務等	エグゼクティブ・アドバイザー	無	無	
226	太田 豊彦	59	農林水産省食料産業局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
227	奥田 透	58	農林水産省農村振興局次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	全国農村振興技術連盟	農村振興に係る技術力の向上に向けた取組、これに携わる者の交流・親睦、国民への情報発信・広報等	委員長	無	無	
228	奥田 透	58	農林水産省農村振興局次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	株式会社農業土木会館	農業土木会館の管理及び運営等	顧問	無	無	
229	田中 龍太	59	関東農政局次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	東急建設株式会社	建設業	顧問	無	無	
230	平岩 裕規	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	中沢乳業株式会社	牛乳・乳製品製造販売業	経営企画室戦略アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
231	本郷 浩二	61	林野庁長官	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 18	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	副会長兼専務理事	無	無
232	横井 績	58	九州農政局長	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	進藤金日子後援会	政治活動の支援	参与	無	無
233	内藤 誠	60	経済産業省経済産業政策局業務管理官	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 11. 1	自営業	賃貸業(アパート及び店舗)	-	無	無
234	岡田 江平	56	経済産業省大臣官房審議官(貿易経済協力局担当)	-	-	-	-	-	R2. 11. 30	R3. 10. 1	豊田通商株式会社	総合商社	執行幹部	無	無
235	小濱 昭浩	60	経済産業省中部経済産業局総務企画部長	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 21	全国自動車共済協同組合連合会	自動車共済及び自賠責共済の再共済等	理事	無	無
236	佐藤 憲明	60	経済産業省北海道経済産業局産業部次長	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 29	株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	ITプロフェッショナル育成のための研修、施設賃貸	専務取締役	無	無
237	田村 厚雄	56	経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	新潟石油共同備蓄株式会社	石油類の貯蔵及び受払等	代表取締役専務	無	無
238	山内 輝暢	55	経済産業省産業技術環境局産業技術環境政策統括調整官	-	-	-	-	-	R3. 5. 31	R3. 10. 1	株式会社大林組	建設業	技術本部副本部長	無	無
239	古谷 元	50	経済産業省経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室長	-	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 10. 1	グローバルブレイン株式会社	投資ファンドの組成・運用、企業投資の実行	ベンチャーパートナー	無	無
240	阿部 一也	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人安全保障貿易情報センター	安全保障輸出管理に関する総合サービス	参与	無	無
241	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	イーレックス株式会社	バイオマス発電、電力小売、バイオマス燃料供給等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
242	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	東京東信用金庫	預金の受入れ、資金の貸付け、手形割引等	特別顧問	無	無	
243	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 1	日本生命保険相互会社	保険業	特別顧問	無	無	
244	氏原 康宏	56	特許庁審判部審判長(上席・第11部門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	特許業務法人英知国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
245	尾崎 淳史	56	特許庁審判部審判長(上席・第7部門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	特許業務法人谷・阿部特許事務所	弁理士業務	事務員	無	無	
246	糟谷 敏秀	59	特許庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 2	東京ガス株式会社	ガス事業その他のエネルギーに関する事業	参事	無	無	
247	北岡 浩	57	特許庁審判部審判長(第33部門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社A I R I	技術調査業務	特許調査事業部区分長	無	有	
248	木村 恭子	57	特許庁審判部審判長(上席・第34部門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	伊東国際特許事務所	弁理士業務	部長	無	無	
249	佐々木 秀次	56	特許庁審判部審判長(第24部門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務センター化学部門高分子グループ主幹	無	有	
250	佐藤 聡史	56	特許庁審判部審判長(上席・第26部門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
251	佐藤 文一	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	日本アルコール産業株式会社	工業用アルコールの製造	会長付	無	無	
252	佐藤 文一	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	日本アルコール販売株式会社	工業用アルコールの製造・販売	秘書室部長	無	無	
253	佐藤 文一	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	日本合成アルコール販売株式会社	工業用合成アルコールの製造	会長付	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
254	佐藤 文一	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	国立大学法人東北大 学	教育及び研究	参与	無	無	
255	鈴木 謙次郎	59	特許庁総務部会計 課長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	塩化ビニル管・継手 協会	塩化ビニル管・継 手の普及及びリサ イクルの推進	参事	無	無	
256	滝口 尚良	56	特許庁審判部審判 長(上席・第23部 門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	正林国際特許商標事 務所	弁理士業務	弁理士	無	有	
257	田中 繁広	59	経済産業審議官	R3. 6. 28	経済産業審議官	R3. 6. 28	R3. 7. 1	R3. 7. 1	R3. 7. 5	内閣府	国家公務	参与	無	無	
258	田中 繁広	59	経済産業審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	保険業	顧問	無	無	
259	野田 耕一	58	資源エネルギー庁 廃炉・汚染水・処 理水特別対策監	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人日本規 格協会	標準化及び管理技 術の開発、普及等	執行役員	無	無	
260	萩原 崇弘	53	経済産業省大臣官 房審議官(産業技 術環境局・福島復 興担当)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	住友金属鉱山株式会 社	鉱業、製錬業、電 子材料製造業等	資源事業本 部技術部担 当部長	無	無	
261	森 竜介	56	特許庁審判部審判 長(上席・第2部 門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人工業所 有権協力センター	工業所有権に関す る調査	主幹(調査 業務指導 者)	無	有	
262	安居 徹	57	経済産業省大臣官 房審議官(製造産 業局担当)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	石油資源開発株式会 社	石油、天然ガス及 びその他エネ ルギー資源の開発等	経営企画部 担当役員付	無	無	
263	渡邊 豊英	59	特許庁審判部審判 長(第10部門長)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人工業所 有権協力センター	工業所有権に関す る調査	主幹(検索 業務指導 者、分類付 与業務指導 者)	無	有	
264	三田 紀之	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 11. 1	株式会社三菱ケミカ ルホールディングス	環境エネルギー問 題等に関する調査	シニアエグ ゼクティブ コンサルタント	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
265	遠藤 健太郎	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 8. 1	R3. 11. 1	一般財団法人化学研 究評価機構	化学技術に関する 調査、研究開発及 び化学品等に関す る試験・評価業務	参事兼食品 接触材料安全セン ター事業所長	無	無	
266	遠藤 健太郎	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 8. 1	R3. 12. 1	一般財団法人化学研 究評価機構	化学技術に関する 調査、研究開発及 び化学品等に関す る試験・評価業務	常務理事兼 食品接触材料安全セン ター事業所長	無	無	
267	渡邊 厚夫	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 8. 1	R3. 11. 1	富士石油株式会社	石油精製等	参与	無	無	
268	能登 靖	57	経済産業省産業技 術環境局産業技術 環境政策統括調整 官	-	-	-	-	R3. 8. 31	R3. 12. 1	一般社団法人日本ア ルミニウム協会	アルミニウム産業 に関する調査及び 研究等	専務理事	無	無	
269	伊藤 昌哉	56	特許庁審判部審判 長(第3部門長)	-	-	-	-	R3. 10. 1	R3. 11. 17	伊藤知財事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
270	小山 浩徳	60	北陸地方整備局統 括防災官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 8. 26	北陸パブリックメン テナンス株式会社	建設業	代表取締役	無	無	
271	田中 勝利	60	北海道運輸局函館 運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 11. 17	一般財団法人北海道 陸運協会	自動車関係者の利 便の増進、自動車 関連事業の振興、 運輸行政の円滑な 遂行への協力	臨時職員	無	無	
272	松浦 茂樹	60	神戸運輸監理部総 務企画部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 5. 25	一般財団法人尼崎港 湾福利厚生協会	港湾関係労働者の 福利厚生施設の整 備及び福利厚生事 業	専務理事	無	無	
273	松浦 茂樹	60	神戸運輸監理部総 務企画部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 5. 25	尼崎西宮港運協会	尼崎西宮港におけ る港湾運送事業の 安定化、経営改善 等事業	専務理事	無	無	
274	岩崎 俊一	57	国土交通省大臣官 房政策立案総括審 議官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R3. 12. 1	一般財団法人空港振 興・環境整備支援機 構	空港周辺の騒音・ 生活環境の改善・ 地域の活性化等の 公益事業等の実施	副理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
275	志村 務	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R3. 10. 1	一般社団法人海外鉄道技術協力協会	海外への鉄道の展開に資する情報発信等	理事長	無	無	
276	平垣内 久隆	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 10. 1	公益財団法人日本海事センター	海事関係の調査研究	理事長	無	無	
277	上畑 光生	60	近畿運輸局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 27	株式会社キリック	保険代理店事業・公益事業・シニアライフサポート事業	取締役	無	無	
278	高橋 秋彦	60	北海道運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	一般社団法人札幌地区トラック協会	貨物自動車運送事業の健全な事業経営の促進及び社会的、経済的地位の向上	総務部長	無	無	
279	三國 嘉之	60	国土交通省航空局安全部運航安全課外国航空機安全対策官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 11. 22	一般財団法人航空保安協会	航空保安施設の維持管理、空港における消防警備及び有害鳥類防除その他の保安業務	専任調査役	無	無	
280	森井 茂人	60	中国運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 15	公益社団法人広島県トラック協会	トラック運送事業の適正な運営に資する事業等の調整・実施	専務理事	無	無	
281	芳鐘 功	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	三菱重工業株式会社	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙に係る事業	顧問(防衛・宇宙セグメント)	無	無	
282	芳鐘 功	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 1	三菱重工マリンシステムズ株式会社	艦艇・官公庁船事業	顧問	無	無	
283	金子 正洋	58	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 12. 1	株式会社マネジメントシステム評価センター	ISO9001に基づく品質マネジメントシステム審査認証業務等	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
284	清水 晃	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	公益財団法人リバー フロント研究所	水辺空間における 環境等の調査、研 究及び技術開発	水循環・ま ちづくり・ 防災グルー プ長	無	無	
285	神宝 博	59	中国運輸局岡山運 輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 28	一般社団法人岡山県 タクシー協会	一般乗用旅客自動 車運送事業の健全 な発達並びに利用 者に対するサービ スの改善促進等	専務理事	無	無	
286	松浦 明	58	北海道開発局開発 監理部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 10. 1	一般財団法人北海道 河川財団	北海道における河 川に関する調査研 究及び技術開発等	理事	無	無	
287	山崎 房長	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 6. 25	R3. 10. 1	一般財団法人住宅改 良開発公社	融資保証業務等	専務理事	無	無	
288	高原 修司	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 6. 26	R3. 10. 1	株式会社 I N F L U X	太陽光発電事業、 洋上風力発電事業 等の開発、運営等	執行役員	無	無	
289	山本 光一	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 6. 26	R3. 10. 1	株式会社 K S P	警備業	顧問	無	無	
290	天野 邦彦	58	国土技術政策総合 研究所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	公益財団法人河川財 団	河川に関する調 査・研究等	河川管理技 術政策研究 センター長	無	無	
291	有野 充朗	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	中央復建コンサル タツ株式会社	建設コンサル タント	執行役員	無	無	
292	石原 康弘	58	国土交通省大臣官 房海外プロジェク ト審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業他	顧問	無	無	
293	石本 智	59	東京航空交通管制 部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	三菱電機株式会社	重電システム・産 業メカトロニク ス・情報通信シ ステム等の製造・販 売業	常勤嘱託	無	無	
294	板崎 龍介	57	国土交通省自動車 局付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般社団法人全国軽 自動車協会連合会	軽自動車の不正届 出等の防止、流通 改善等	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
295	伊丹 潔	56	国土交通省大臣官 房審議官(官庁営 繕部担当)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	日鉄建材株式会社	鉄鋼建材の製造・ 販売	顧問	無	無	
296	一見 勝之	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 14	三重県	地方公務	知事	無	無	
297	伊藤 博信	58	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	伊藤コンサルタント	インフラの調査・ 計画・整備に係る コンサルタント業 務	個人事業主	無	無	
298	稲田 亮	50	国土交通省港湾局 産業港湾課クルー ズ振興室長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 12	見附市	地方公務	市長	無	無	
299	今井 一之	59	国土交通省水管 理・国土保全局砂 防部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	一般財団法人砂防フ ロンティア整備推進 機構	砂防指定地等の保 全整備と管理に関 する調査研究	総括研究員	無	無	
300	上島 顕司	59	国土技術政策総合 研究所沿岸海洋・ 防災研究部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 18	一般財団法人みなと 総合研究財団	港湾・沿岸域に関 する総合的・科学 的な調査研究	首席研究員	無	無	
301	内田 純夫	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人日本建 築設備・昇降機セン ター	建築設備・昇降機 等に関する普及・ 啓発、調査研究等	審議役	無	無	
302	大坪 新一郎	58	国土交通省海事局 長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人日本造 船技術センター	船舶に関連する試 験、指導等の業務	顧問	無	無	
303	大坪 新一郎	58	国土交通省海事局 長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人日本船 用品検定協会	船舶用機器の検 査・検定業務	顧問	無	無	
304	加藤 恒太郎	60	中部地方整備局副 局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	日立造船株式会社	環境・プラント事 業等	顧問	無	無	
305	金井 甲	56	国土交通省政策統 括官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	一般社団法人日本建 設業連合会	建設業に係る諸問 題の解決及び建設 産業の健全な発展 に資する調査研究 等の実施	常務執行役	無	無	
306	亀山 秀一	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 16	京王電鉄株式会社	運輸業	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
307	蒲生 篤実	60	観光庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
308	川上 光男	59	国土交通省航空局安全部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社IHI	航空機、宇宙機器、飛しょう体および関連機器の設計、製造等	顧問	無	無	
309	北村 知久	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
310	倉内 公嘉	59	北海道開発局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 4	一般社団法人北海道開発技術センター	北海道等積雪寒冷地の諸課題に関する調査・研究等業務	顧問	無	無	
311	栗田 卓也	59	国土交通事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務	顧問	無	無	
312	栗田 卓也	59	国土交通事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学大学院新領域創成科学研究科ハビタット・イノベーション研究社会連携講座特任教授	無	無	
313	小平 卓	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人水源環境センター	水源地域の環境に関する調査研究及び技術開発等	審議役	無	無	
314	後藤 貞二	59	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	西日本高速道路株式会社	高速道路の建設事業	建設事業本部顧問	無	無	
315	佐藤 英明	58	北陸地方整備局建設部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 21	公益社団法人ロングライフビル推進協会	建築物のロングライフ化に関する人材育成、調査、研究等	参与	無	無	
316	里見 晋	58	国土交通省大臣官房土地政策審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	森ビル株式会社	都市再開発事業、不動産賃貸・管理事業、文化・芸術・タウンマネジメント事業	特別顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
317	清水 侯二	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人建築保全センター	建築物等の保全に関する、総合的な調査研究及び技術開発	参事	無	無	
318	春原 浩樹	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般社団法人建築・住宅国際機構	建築・住宅に関する諸外国の技術、基準及び制度等に関する調査研究等	常務理事	無	無	
319	住本 靖	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社都市未来総合研究所	不動産投資及び不動産市場に関する調査研究等	顧問	無	無	
320	寺川 直樹	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	公益財団法人日本海事センター	海事関係調査研究、公益活動の支援等	経理担当部長	無	無	
321	土井 弘次	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人経済調査会	一般経済に関する調査研究	顧問	無	無	
322	中島 晋	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般社団法人港湾荷役機械システム協会	港湾荷役の機械電気システム技術の向上、普及	参与	無	無	
323	中島 正人	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	首都高パトロール株式会社	交通管理業務	常務取締役	無	無	
324	中島 正人	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	首都高カー・サポート株式会社	車両運行管理業務	常務取締役	無	無	
325	新田 敬師	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社日比谷アメニス	造園建設業	理事	無	無	
326	野澤 和行	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 29	一般社団法人日本民営鉄道協会	民鉄事業の改良進歩及び共同の利益増進	常務理事	無	無	
327	野田 勝	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究、開発・改良及び運用・保守並びに建設情報の提供	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
328	野村 正史	59	国土交通審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
329	長谷川 周夫	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 16	一般財団法人建設業振興基金	建設産業の振興支援に関する事業等	建設キャリアアップシステム事業本部本部長	無	無	
330	英 直彦	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社オオバ	総合建設コンサルタント	特別顧問	無	無	
331	林田 拓人	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 15	株式会社ジェイアール貨物・不動産開発	住宅・宅地開発事業等	顧問	無	無	
332	平城 正隆	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般社団法人建設電気技術協会	建設事業における電気技術に関する調査研究等	建設電気技術研究所長	無	無	
333	古澤 達也	59	国土交通省大臣官房審議官(都市生活環境担当)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	東急不動産株式会社	総合不動産業	顧問	無	無	
334	堀 与志郎	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験等	試験業務局次長兼照査室長	無	無	
335	松井 淳	59	航空保安大学校長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 1	一般社団法人航空医学研究センター	航空機乗組員の航空身体検査の実施、医学的資料の収集、研究、教育、指導、知識の普及及び啓発	審議役	無	無	
336	松井 淳	59	航空保安大学校長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 15	一般社団法人航空医学研究センター	航空機乗組員の航空身体検査の実施、医学的資料の収集、研究、教育、指導、知識の普及及び啓発	専務理事	無	無	
337	眞鍋 純	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	公益財団法人窓研究所	窓に関する研究、活動助成、顕彰、普及等の事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
338	水上 純一	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 11	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、海岸、空港及び海洋施設の建設・維持管理事業の技術に関する調査研究の推進並びに事業実施の支援等	審議役	無	無	
339	溝口 宏樹	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管、提供に関する調査研究・技術開発等	審議役	無	無	
340	溝口 宏樹	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 25	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管、提供に関する調査研究・技術開発等	業務執行理事	無	無	
341	光成 政和	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人日本ダム協会	ダム、堰等に関する調査、研究、啓蒙	審議役	無	無	
342	光成 政和	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 12	一般財団法人日本ダム協会	ダム、堰等に関する調査、研究、啓蒙	専務理事	無	無	
343	村岡 猛	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 8	一般社団法人日本埋立浚渫協会	港湾における土地造成及び建設に関する調査研究等	参与	無	無	
344	森山 誠二	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	一般財団法人日本みち研究所	道路の有効活用に関する調査研究	参与	無	無	
345	森山 誠二	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 1	一般財団法人日本みち研究所	道路の有効活用に関する調査研究	専務理事	無	無	
346	柳原 拓治	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	一般財団法人海技振興センター	水先人の養成・確保支援、水先に関する調査研究、水先業務用施設の整備等	常務理事	無	無	
347	吉木 務	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	株式会社パスコ	建設コンサルタント業	執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
348	吉田 耕一郎	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
349	渡部 富博	59	国土技術政策総合 研究所港湾研究部 長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 4	一般財団法人みなと 総合研究財団	港湾の利活用・沿 岸域の環境再生・ クルーズ振興・防 災・危機管理・港 湾再開発などの調 査研究等	首席研究員	無	無	
350	蔭山 良幸	54	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 16	R3. 9. 14	株式会社ヤマト	警備・ビル管理	代表取締役 副社長	無	無	
351	安藤 恒次	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 11. 1	三菱地所株式会社	オフィスビル・商 業施設等の開発、 賃貸、管理等	顧問	無	無	
352	児玉 好史	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 8. 1	R3. 11. 1	公益財団法人河川財 団	河川管理・河川教 育に関する調査研 究、河川健康公園 の運営等	主管研究員	無	無	
353	滝澤 秀樹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 8. 1	R3. 11. 1	パナソニックホーム ズ株式会社	建築請負、不動産 事業、住宅システ ム部材販売	渉外担当顧 問	無	無	
354	馬場崎 靖	57	国土交通省大臣官 房危機管理・運輸 安全政策審議官	-	-	-	-	R3. 8. 1	R3. 11. 1	東京シティ・エア ターミナル株式会社	シティエアターミ ナル及び自動車 ターミナル等交通 施設の所有及び経 営等	専務取締役	無	無	
355	馬場崎 靖	57	国土交通省大臣官 房危機管理・運輸 安全政策審議官	-	-	-	-	R3. 8. 1	R3. 12. 1	東京空港交通株式 会社	旅客自動車運送事 業の経営	顧問	無	無	
356	中島 靖	60	国土交通省北海道 局付	-	-	-	-	R3. 9. 1	R3. 12. 1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾、海岸及び空 港の建設・維持管 理事業の技術及び システムに関する 調査研究の推進並 びに事業実施の支 援等	北海道支部 審議役(総 括)兼北海 道支部副支 部長	無	無	
357	伊藤 和久	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R3. 12. 16	一般財団法人河川情 報センター	防災・減災の事 業・研究	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助 の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
358	越智 文雄	60	福岡航空交通管制 部次長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R3. 12. 1	株式会社日本空港コ ンサルタンツ	設計コンサルタン ト業	広島ヘリ ポート管理 事務所所長 代理	無	無	
359	吉田 健	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R3. 12. 1	原燃輸送株式会社	使用済核燃料等の 輸送に関すること	調査役(理 事待遇)	無	無	
360	近藤 智洋	56	環境省地球環境審 議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	株式会社第一生命経 済研究所	国内外の経済・金 融・文化に関する 調査・研究等	顧問(常勤 嘱託)	無	無	
361	近藤 智洋	56	環境省地球環境審 議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 1	J F E スチール株式 会社	鉄鋼業	非常勤顧問	無	無	
362	水野 理	60	環境省環境再生・ 資源循環局循環指 標情報分析官(環 境省水・大気環境 局総務課調査官)	R3. 8. 20	環境省環境再生・ 資源循環局総務課 循環指標情報分析 官	R3. 8. 20	R3. 9. 30	R3. 9. 30	R3. 10. 1	公益財団法人地球環 境戦略研究機関	環境関連政策に関 する分析研究	プリンシ パル・スタッ フ	無	無	
363	松村 武人	59	独立行政法人国立 印刷局理事長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 11. 10	自営	著述業	-	無	無	
364	小林 毅久	62	独立行政法人国立 印刷局理事	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 12. 1	全国官報販売協同組 合	政府刊行物関連書 籍及び官報等の販 売等	顧問(非常 勤)	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	荻野 典彦	59	福岡県警察本部総務部長	-	-	-	-	-	R3.9.7	R3.10.1	福岡商工会議所	商工業の振興発展	参与	無	無
2	尾上 芳信	60	福岡県警察本部刑事部長	-	-	-	-	-	R3.9.7	R3.10.1	公益財団法人福岡県暴力追放運動センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無	無
3	岡部 広	60	警視庁第六方面本部長	-	-	-	-	-	R3.9.17	R3.11.1	森トラスト株式会社	不動産業	参与	無	無
4	川上 薫	60	警視庁第三方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	-	R3.9.17	R3.11.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	東京都事務所長	無	無
5	小林 義明	60	警視庁生活安全部長	-	-	-	-	-	R3.9.17	R3.11.1	日本中央競馬会	中央競馬の開催	参与	無	無
6	高橋 孝夫	60	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	-	R3.9.17	R3.11.1	一般財団法人自警会	会員の厚生共済等	東京警察病院総務理事	無	無
7	土山 淳二	60	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	-	R3.9.17	R3.11.1	公益財団法人日工組社会安全研究財団	社会の安全に資する公益事業	事務局長	無	無
8	古山 良三	60	警視庁丸の内警察署長	-	-	-	-	-	R3.9.17	R3.11.1	東急株式会社	不動産業	囑託	無	無
9	山田 健二	60	警視庁第九方面本部長	-	-	-	-	-	R3.9.17	R3.11.1	日本郵便株式会社	郵便事業	企画役	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。